



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 菱電商事株式会社
コード番号 8084 URL <http://www.ryoden.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 正垣 信雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 宇野 悟

TEL 03-5396-6111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	57,664	6.4	697	7.7	786	1.1	539	1.2
30年3月期第1四半期	54,189	7.4	647		778		532	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 117百万円 (82.8%) 30年3月期第1四半期 678百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	24.86	24.77
30年3月期第1四半期	24.58	24.51

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	129,710	63,650	49.0	2,928.00
30年3月期	133,710	64,057	47.8	2,948.86

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 63,518百万円 30年3月期 63,971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		11.00		26.00	
31年3月期					
31年3月期(予想)		28.00		24.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たりの配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末は株式併合後の金額を記載しており、年間配当金合計は「-」と表示しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,400	6.0	2,300	12.6	2,400	7.3	1,650	8.4	76.06
通期	237,000	0.2	5,200	2.4	5,400	6.8	3,700	3.1	170.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	22,824,977 株	30年3月期	22,824,977 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,131,343 株	30年3月期	1,131,243 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	21,693,684 株	30年3月期1Q	21,683,980 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)の30年3月期1Qを算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国が底堅い成長を続ける中、欧州及び中国をはじめ、新興国も景気は堅調な動きを見せていますが、米中貿易摩擦による世界経済への影響など、先行き不透明な状況にあります。

国内経済においては、好調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用の改善が継続しており、緩やかな回復が続いています。しかしながら、一方では米中摩擦による経済変動リスクは国内経済にも大きな影響を与えかねない状況にあるといえます。

当社グループの取引に関する業界は、設備関連及びF A関連や産業機器関連、加えて省エネルギー関連も好調を維持し、自動車関連でも国内・欧州向けが堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、事業環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として事業強化を進める中、顧客に徹底的に寄り添い、顧客ニーズを基点とした価値を創造し、顧客や市場における当社グループの存在価値を高め、収益性の向上を図ることを目的とした中期経営計画「C E 2018 (Challenge & Evolution 2018)」の最終年度を今期迎え、顧客ニーズに基づく提案活動への取組みをさらに加速させています。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高576億64百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益6億97百万円(前年同期比7.7%増)、経常利益7億86百万円(前年同期比1.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億39百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、全社に係る新規事業開発費用を事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。当該変更は、社内の損益管理方法の変更に合わせて行ったものであります。また、当第1四半期連結会計期間より、組織変更を契機に報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「I T施設システム」を「I C T施設システム」へ変更しております。そのため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

① F Aシステム

【当第1四半期連結売上高110億5百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益3億73百万円(前年同期比101.1%増)】

工作機械、半導体・液晶関連製造装置並びに機器販売店向けが好調に推移、また自動車関連をはじめとした生産設備案件も増加し、大幅な増収となりました。

② 冷熱システム

【当第1四半期連結売上高59億79百万円(前年同期比5.7%増)、

営業利益49百万円(前年同四半期は営業損失29百万円)】

大都市を中心とした大手設備業者向け案件は軟調でしたが、冷凍・冷蔵の低温分野が引き続き好調、卸・中小設備業者向けを中心に店舗用パッケージエアコン関連も好調に推移し、増収となりました。

③ I C T施設システム

【当第1四半期連結売上高14億52百万円(前年同期比29.3%増)、

営業損失79百万円(前年同四半期は営業損失29百万円)】

情報通信分野及びメディカル分野におけるI C Tネットワーク関連機器が順調に推移、またビルシステム分野では大都市を中心とした好況な建設市場の影響でビル設備関連機器が好調に推移し、大幅な増収となりました。

④エレクトロニクス

【当第1四半期連結売上高392億26百万円(前年同期比3.0%増)、

営業利益3億88百万円(前年同期比32.9%減)】

国内では、自動車関連の国内・欧州向け生産が堅調に推移し、また産業機器関連では工作機械、実装機及び半導体製造装置など中国向けF A関連ビジネス、並びにエアコンを中心とした白物家電関連ビジネスの好調により、増収となりました。

海外子会社では、東南アジア及び北米地域の自動車関連製品等の販売が軟調でしたが、中国地域においては産業機器関連向けの販売が堅調を維持し、横ばいとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、商品及び製品が19億17百万円増加しましたが、現金及び預金が11億91百万円、受取手形及び売掛金が31億47百万円、電子記録債権が2億2百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比39億99百万円減少し、1,297億10百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が25億69百万円、未払法人税等が10億26百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比35億92百万円減少し、660億59百万円となりました。

純資産の部は、四半期包括利益を1億17百万円、配当金を5億64百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比4億7百万円減少し、636億50百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比1.1ポイント増加し、49%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持することを目的に、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比6億85百万円減少し、134億26百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、93百万円(前年同期比17億3百万円支出減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億95百万円の計上と、売上債権・仕入債務の減少並びにたな卸資産の増加によるネット資金の減少8億79百万円、法人税等の支払12億22百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、1億32百万円(前年同期比0百万円支出増)となりました。これは主に、投資有価証券の売買によるネット支出1億72百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、1億78百万円(前年同期比5億6百万円支出減)となりました。これは主に、配当金の支払5億38百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました数値から変更しておりません。

配当につきましては、平成30年5月15日公表の「平成30年3月期決算短信」に記載の配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,128	12,936
受取手形及び売掛金	58,573	55,426
電子記録債権	15,243	15,040
有価証券	247	500
商品及び製品	25,336	27,254
その他	4,735	3,098
貸倒引当金	△26	△25
流動資産合計	118,237	114,231
固定資産		
有形固定資産	4,702	4,658
無形固定資産	680	668
投資その他の資産		
その他	10,583	10,588
貸倒引当金	△494	△435
投資その他の資産合計	10,089	10,153
固定資産合計	15,472	15,479
資産合計	133,710	129,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,399	42,830
電子記録債務	12,464	12,444
短期借入金	795	1,130
未払法人税等	1,405	379
その他	3,551	3,442
流動負債合計	63,615	60,227
固定負債		
退職給付に係る負債	4,718	4,661
その他	1,317	1,170
固定負債合計	6,036	5,832
負債合計	69,652	66,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,399	7,399
利益剰余金	45,340	45,309
自己株式	△850	△850
株主資本合計	62,224	62,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,305	2,173
為替換算調整勘定	710	363
退職給付に係る調整累計額	△1,267	△1,211
その他の包括利益累計額合計	1,747	1,325
新株予約権	86	131
純資産合計	64,057	63,650
負債純資産合計	133,710	129,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	54,189	57,664
売上原価	48,764	51,963
売上総利益	5,424	5,701
販売費及び一般管理費	4,776	5,003
営業利益	647	697
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	60	61
持分法による投資利益	38	32
為替差益	37	—
投資有価証券評価益	—	42
その他	36	60
営業外収益合計	183	209
営業外費用		
支払利息	7	7
売上割引	26	14
為替差損	—	48
その他	19	50
営業外費用合計	52	120
経常利益	778	786
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	—	8
税金等調整前四半期純利益	778	795
法人税等	245	255
四半期純利益	532	539
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	532	539

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	532	539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	△131
為替換算調整勘定	△230	△346
退職給付に係る調整額	47	56
その他の包括利益合計	145	△422
四半期包括利益	678	117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	678	117
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	778	795
減価償却費	120	115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△32
受取利息及び受取配当金	△70	△74
支払利息	7	7
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	2,541	3,512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,747	△2,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△979	△2,274
その他	△357	1,157
小計	△1,739	1,056
利息及び配当金の受取額	81	78
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△131	△1,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,796	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	101
有形固定資産の取得による支出	△17	△31
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△88	△35
投資有価証券の取得による支出	△174	△185
投資有価証券の売却による収入	126	12
その他	21	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230	360
自己株式の純増減額 (△は増加)	0	0
配当金の支払額	△453	△538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△684	△178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	△282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,745	△685
現金及び現金同等物の期首残高	19,163	14,112
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,417	13,426

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A システム	冷熱 システム	I C T施設 システム	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,327	5,659	1,123	38,077	54,189	—	54,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	0	0	△0	—
計	9,328	5,659	1,123	38,077	54,189	△0	54,189
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	185	△29	△29	578	705	△57	647

(注) セグメント利益又は損失の調整額△57には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△57が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A システム	冷熱 システム	I C T施設 システム	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,005	5,979	1,452	39,226	57,664	—	57,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	—	0	△0	—
計	11,005	5,979	1,452	39,226	57,664	△0	57,664
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	373	49	△79	388	732	△34	697

(注) セグメント利益又は損失の調整額△34には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△34が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、全社に係る新規事業開発費用を事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。当該変更は、社内の損益管理方法の変更に合わせて行ったものであります。また、当第1四半期連結会計期間より、組織変更を契機に報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「IT施設システム」を「ICT施設システム」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法及び報告セグメント名称により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

ご参考までに、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の地域別売上高は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

【地域別売上高】

（単位：百万円）

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(77.9%) 42,194	(10.3%) 5,567	(7.7%) 4,179	(2.8%) 1,529	(1.3%) 717	(22.1%) 11,994	(100.0%) 54,189

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

【地域別売上高】

（単位：百万円）

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(79.8%) 46,016	(10.0%) 5,789	(6.8%) 3,921	(1.9%) 1,100	(1.5%) 836	(20.2%) 11,648	(100.0%) 57,664

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。